

令和3年度事業計画書

方 針

世界経済は、多くの国でコロナによる感染再拡大が起こり、不透明感が強まっています。また、米中の貿易摩擦は依然解消が見られず混迷の色を深くしています。これらの状況から一部では投資判断を先延ばしする傾向もでています。そのような中、コロナワクチンの開発が進み海外で供給が始まったことは明るい話題であり、日本においても普及が待たれます。

また、近年、日本では自然災害が多発、激甚化し、県内でも予想をはるかに超えた台風災害により各地で大規模な被害が発生し、あらためて社会基盤の重要性が認識されることとなりました。こうしたなか、国では新たな国土強靱化5か年対策が策定されました。これにより、公共工事量は今後も底堅く推移するものと見込まれますが、地域電設業界全体では、技術・技能者の高齢化、若年入職者の減少、就労環境の改善などの諸課題を解決するためにも、「地域の守り手」としての地元企業に長期にわたり安定的な事業量が確保できるような公共工事の発注を要望して参ります。

当協会では、直面する諸課題を解決し、会員企業の発展と地域社会への貢献をめざして「神電協ビジョン」を作成しこれまで活動して参りました。昨年は、5年間の成果をさらに充実したものとさせるため、DX（デジタルトランスフォーメーション）対応など新たな課題に対応した「神電協ビジョン2020」を策定しましたが、コロナ禍の中事業の実施が限られました。

今年度は、確かなコロナ対策のもとで、各委員会が中心となり、このビジョンに明記した「会員企業の発展」、「環境への対応を含めた技術、施工品質の向上」、「人材の確保や育成」、「災害時における地域復旧活動支援」など8つの諸施策を実現するための事業を着実に進めて参ります。

さらに昨年は、「新・担い手3法」が施行されました。日本電設工業協会をはじめ他の専門工事団体とも協力、連携して、『分離発注の推進』、『適正な価格と適正な工期での受注確保』など「改正品確法に基づく運用指針」の適正な履行についても、引き続き一体となって取り組んで参ります。

1. 企画委員会（企画調整事業）

- ア. 各委員会管掌事業の調整、重要諸事業の企画・立案
- イ. (一社) 日本電設工業協会、神奈川県建設産業団体連絡協議会等関係団体との連携及び情報交換
- ウ. 三県（千葉・埼玉・神奈川）連絡会議への参加
- エ. ブロック会議に関すること
- オ. 合同委員会の企画・実施
- カ. その他重要事項の企画・立案

2. 総務委員会（総務・広報事業）

- ア. 会館の維持管理に関すること
- イ. 賀詞交換会、会員懇談会の企画・立案
- ウ. 協会表彰及び顕彰の実施
- エ. 協会誌『電業協会だより』の編集及び発行
- オ. 理事会等の開催運営
- カ. 広報活動の推進

3. 渉外委員会（渉外対策事業）

- ア. 官公庁及び民間工事における分離発注の対策並びに推進
- イ. 官公庁及び関係団体に対する会員優先指名の要望活動
- ウ. 政界・官公庁その他関係機関との意見交換及び要望活動

4. 経営委員会（経営合理化事業）

- ア. 経営の合理化及び近代化に関する調査研究及び資料の収集
- イ. 経営者、管理者、監理技術者等の研修
- ウ. 経営合理化に関する情報提供と講習会開催
- エ. 運用指針の施行に伴う関連諸法規講習会の開催
- オ. 新入社員研修会の開催
- カ. 新卒者の地元企業への就職促進及び関係教育機関等に対する業界のPR活動（技術委員会との協働事業）
- キ. ホームページとEメールの運用等

5. 技術委員会(技術対策事業)

- ア. 神奈川県、横浜市等との電気設備工事の技術に関する調査研究
- イ. 新規開発機器、新資材等に対する周知と省力化・省エネ化・再エネ化等に関する調査研究
- ウ. 技術者の養成、中堅社員研修と各種研修会・講習会・技術見学会等の開催
- エ. 電気工事士に対する各種講習会の開催
- オ. 技術情報の収集と提供
- カ. 県下の工業高校(電気科)が実施する技術大会への支援及び同校教員に対する技術研修会の開催
- キ. 新卒者の地元企業への就職促進及び関係教育機関等に対する業界のPR活動(経営委員会との協働事業)

6. 労務安全委員会(労務安全対策事業)

- ア. 労働安全衛生法及びこれに伴う諸法規に関する情報の提供と災害防止に関する指導
- イ. 労働安全に関する諸講習の実施
- ウ. 法定外保険事業の奨励
- エ. 安全衛生推進大会の開催
- オ. 安全パトロールの実施
- カ. 防災協定に関すること